



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ
コード番号 3955 URL <https://www.imura.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井村 優
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 和田 寿一 (TEL) 06(6586)6121
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	5,517	△0.1	438	21.8	455	16.4	266	△13.5
2023年1月期第1四半期	5,522	1.5	360	△11.5	391	△10.4	307	△2.8

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 272百万円 (10.7%) 2023年1月期第1四半期 245百万円 (△17.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	26.61	26.40
2023年1月期第1四半期	30.72	30.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	20,660	15,307	73.9
2023年1月期	19,671	15,335	77.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 15,259百万円 2023年1月期 15,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,000	6.6	1,200	20.4	1,200	11.9	800	5.4	79.93
通期	23,000	5.8	1,950	37.1	2,000	28.1	1,450	42.7	144.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	10,729,370株	2023年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	716,553株	2023年1月期	726,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	10,005,092株	2023年1月期1Q	10,019,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限緩和により、経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の混迷長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便及びメール便の取扱数量は引き続き減少傾向にあります。ダイレクトメール市場においても、「折込・DM郵便料（経済産業省公表）」が減少するなど、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「潤創（じゅんそう）～社会と人生に潤いを創造する～」を新たな経営理念である「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」の起点に掲げ、「変革とイノベーション（革新）により新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることにより全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする3か年の中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を2021年度よりスタートさせ、新生イムラの基盤づくりを、全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、上述の外部環境の影響で販売数量の減少を余儀なくされたものの、ワクチン接種券等の官需発生による下支えもあり、55億17百万円（前年同期比0.1%減）となりました。損益面につきましては、販売数量が減少する中で、付加価値の高い製品・サービスの提案等、収益性を重視した各種販売施策の推進により、営業利益は4億38百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は4億55百万円（前年同期比16.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、子会社における固定資産除却損等の計上もあり、2億66百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(パッケージソリューション事業)

郵便及びメール便の需要が低迷する中で、ワクチン接種券や統一地方選等の官需を中心としたスポット案件が下支えとなり、売上高は40億45百万円（前年同期比0.1%増）と前年並みとなりました。損益面では、原材料価格が高騰するものの、人員抑制による労務人件費の減少や内製化の伸展による外注加工賃の抑制により、営業利益は2億74百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

(メーリングサービス事業)

民需による既存案件の回復が遅れるなかで、官需案件の取込が奏功し、売上高は10億10百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ前年並みとなりました。損益面では、加工売上高の減少による売上総利益率の低下等により、営業利益は1億43百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(その他)

医療機関向け印刷物を手掛ける子会社は売上を伸ばすものの、封入機の製造販売を手掛ける子会社と情報システム事業が減収となり、売上高は4億62百万円（前年同期比1.7%減）となりました。損益面では、前期に発生した医療機関向け印刷物を手掛ける子会社の生産機能移管や本社移転等に伴う費用発生要因が今期は解消したことにより、営業利益は18百万円（前年同期は0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加して206億60百万円となりました。これは主に、原材料の値上げに備えた在庫積み増しに起因した原材料及び貯蔵品の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億17百万円増加して53億52百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少して153億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8ポイント低下して73.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764	2,781
受取手形、売掛金及び契約資産	3,249	3,528
電子記録債権	1,227	1,072
商品及び製品	454	447
仕掛品	218	246
原材料及び貯蔵品	587	947
その他	145	182
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	8,637	9,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,374	1,454
機械装置及び運搬具（純額）	1,651	1,717
土地	4,572	4,621
その他（純額）	871	1,000
有形固定資産合計	8,469	8,793
無形固定資産	135	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107	1,147
退職給付に係る資産	662	654
その他	667	743
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,429	2,536
固定資産合計	11,033	11,462
資産合計	19,671	20,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944	1,441
電子記録債務	939	1,120
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払法人税等	247	234
賞与引当金	555	818
その他	1,129	1,218
流動負債合計	3,826	4,843
固定負債		
長期借入金	68	66
退職給付に係る負債	133	137
資産除去債務	124	125
その他	182	179
固定負債合計	508	508
負債合計	4,335	5,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	12,309	12,273
自己株式	△450	△443
株主資本合計	14,441	14,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	368
退職給付に係る調整累計額	503	479
その他の包括利益累計額合計	842	848
新株予約権	37	33
非支配株主持分	14	14
純資産合計	15,335	15,307
負債純資産合計	19,671	20,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	5,522	5,517
売上原価	4,071	3,988
売上総利益	1,450	1,529
販売費及び一般管理費	1,090	1,090
営業利益	360	438
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	4
売電収入	2	2
その他	28	12
営業外収益合計	36	19
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	1	1
売電費用	1	1
その他	2	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	391	455
特別利益		
固定資産売却益	64	0
特別利益合計	64	0
特別損失		
固定資産除却損	4	37
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	4	40
税金等調整前四半期純利益	450	414
法人税、住民税及び事業税	225	211
法人税等調整額	△83	△63
法人税等合計	142	147
四半期純利益	308	266
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	307	266

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	308	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	29
退職給付に係る調整額	△35	△23
その他の包括利益合計	△62	5
四半期包括利益	245	272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	271
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,039	1,012	5,052	314	5,366	—	5,366
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	—	—	142	142	—	142
顧客との契約から生 じる収益	4,039	1,012	5,052	456	5,509	—	5,509
その他の収益	—	—	—	13	13	—	13
外部顧客への売上高	4,039	1,012	5,052	469	5,522	—	5,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	40	4	45	△45	—
計	4,080	1,012	5,092	474	5,567	△45	5,522
セグメント利益	191	166	357	0	358	2	360

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パッケージソリューション事業」において、2022年2月に当社が株式会社ハシモトコーポレーション(2023年2月1日付で株式会社イムラプリンティングへ社名変更)の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれん37百万円が発生いたしました。重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当第1四半期連結会計期間末における残高はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年2月1日至2023年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	マーキング サービス事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	4,045	1,010	5,055	325	5,381	—	5,381
一定期間にわたり移 転される財又はサー ビス	—	—	—	136	136	—	136
顧客との契約から生 じる収益	4,045	1,010	5,055	462	5,517	—	5,517
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,045	1,010	5,055	462	5,517	—	5,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	77	4	82	△82	—
計	4,123	1,010	5,133	466	5,600	△82	5,517
セグメント利益	274	143	418	18	436	1	438

(注) 1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「パッケージソリューション事業」において、2023年4月に当社が株式会社ロジテックの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれん1百万円が発生いたしました。重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当第1四半期連結会計期間末における残高はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:株式会社ロジテック

事業の内容:運送、倉庫業

(2)企業結合を行った主な理由

当社は「製品を生産して販売する会社」から、製品にサービスを付加し、更に高いお客さま満足を獲得する「製造業からサービス業」、更にお客さまの課題に適切なソリューションを提供する「ソリューションプロバイダーへの深化」を標榜しており、ロジスティクス分野の強化は喫緊の課題でありました。一方で、物流業界を取り巻く環境は今後、益々、厳しさを増すことから、当社グループの「安定的な物流体制」維持を図る意味で、運送会社との関係構築も急務でありました。

このような認識のもと、当社は、2014年4月に物流コスト全般の削減を目的に西川運輸倉庫(株)と共同出資の上、ロジテックを設立し、当社の奈良新庄工場、御所工場、相模原工場の配送、原紙保管等を委

託してまいりましたが、「物流サービス業」への足掛かりを確保し、「荷主企業視点の物流子会社」を保有することを目的に、西川運輸倉庫(株)が保有するロジテックの株式(持分比率90%)を当社が取得し、ロジテックを完全子会社とすることといたしました。

(3) 企業結合日

2023年4月3日(みなし取得日 2023年4月30日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15百万円
取得原価		15百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。